

## 令和2年度 労働者派遣事業報告書の集計結果（速報、一部訂正）

厚生労働省では、このほど、「労働者派遣事業報告書」（令和2年度報告）集計結果（速報値）をまとめましたので、発表します。

「労働者派遣法」（※）では派遣元事業主に対し、それぞれの事業年度毎の運営状況についての報告書を厚生労働大臣に提出するよう定めています。

令和2年度の集計については、報告対象期間（各派遣元事業主の事業年度）の末日が、令和2年4月1日から令和3年3月31日の期間内に属する報告について集計したものです。

（※）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

### 【令和2年度集計結果概要】

- 1 派遣労働者数・・・・・・・・約193万人（注1）（対前年度比：4.9%増）
  - （1）無期雇用派遣労働者 712,896人（対前年度比：18.0%増）
  - （2）有期雇用派遣労働者 1,213,591人（対前年度比：1.5%減）
- 2 派遣先件数・・・・・・・・約75万件（対前年度比：7.6%増）
- 3 年間売上高・・・・・・・・7兆6,477億円（対前年度比：10.0%増）
- 4 派遣料金（8時間換算）（平均）（注2）・・・・24,203円（対前年度比：2.4%増）
- 5 派遣労働者の賃金（8時間換算）（平均）・・・・15,590円（対前年度比：2.3%増）

（注1）各派遣元事業主の報告対象期間の末日現在の実人数を計上。

（注2）「派遣料金」は、労働者派遣の対価として派遣先から派遣元事業主に支払われるもの。また、派遣料金は、消費税を含む額の記載である。

[一部訂正した箇所]（令和5年8月9日）

- 表4 労働者派遣事業に係る売上高
- 表5 売上高ランク別事業所数
- 表17 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
- 図2 労働者派遣事業に係る売上高
- 図3 売上高ランク別事業所数
- 図6 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高  
（詳細は正誤表を参照）

## 【図表一覧】

表 1	令和 2 年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数
表 2	労働者派遣された派遣労働者数等
表 3	派遣先件数
表 4	労働者派遣事業に係る売上高
表 5	売上高ランク別事業所数
表 6	派遣料金
表 7	派遣労働者の賃金
表 8	海外派遣の状況
表 9	紹介予定派遣の状況
表 1 0	派遣契約の期間の割合
表 1 1	キャリアコンサルティングの実施状況
表 1 2	マージン率の情報提供の状況
表 1 3	雇用安定措置（法第30条）の措置の実績
表 1 4	キャリアアップに資する教育訓練
図 1	派遣先件数
図 2	労働者派遣事業に係る売上高
図 3	売上高ランク別事業所数

## 以下参考

表 1 5	地域ブロック別派遣労働者数
表 1 6	地域ブロック別派遣先件数
表 1 7	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高
図 4	地域ブロック別派遣労働者数
図 5	地域ブロック別派遣先件数
図 6	地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

表1 令和2年度集計事業所数及び労働者派遣の実績のあった事業所数

(単位:所、%)

令和2年度		
提出事業所数①	実績のあった事業所数②	①に占める②の割合
42,065	31,821	<75.6>

※ < >内は提出事業所に占める実績のあった事業所の割合

表2 労働者派遣された派遣労働者数等

(単位:人)

		令和2年度
派遣	①無期雇用派遣労働者	712,896
	②有期雇用派遣労働者	1,213,591
	③登録者数	6,853,094
1事業所当たり	①無期雇用派遣労働者	22.4
	②有期雇用派遣労働者	38.1
	③登録者数	215.4

※1 報告対象期間末日現在の実人数を計上。  
 ※2 「1事業所当たり」は、派遣労働者等の人数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表1②)で除したものを。

《参考:令和元年度の労働者派遣された派遣労働者数等》

(単位:人)

		令和元年度
派遣	①無期雇用派遣労働者	604,215
	②有期雇用派遣労働者	1,231,710
	③登録者数	6,187,007
1事業所当たり	①無期雇用派遣労働者	21.4
	②有期雇用派遣労働者	43.7
	③登録者数	219.3

図1 派遣先件数

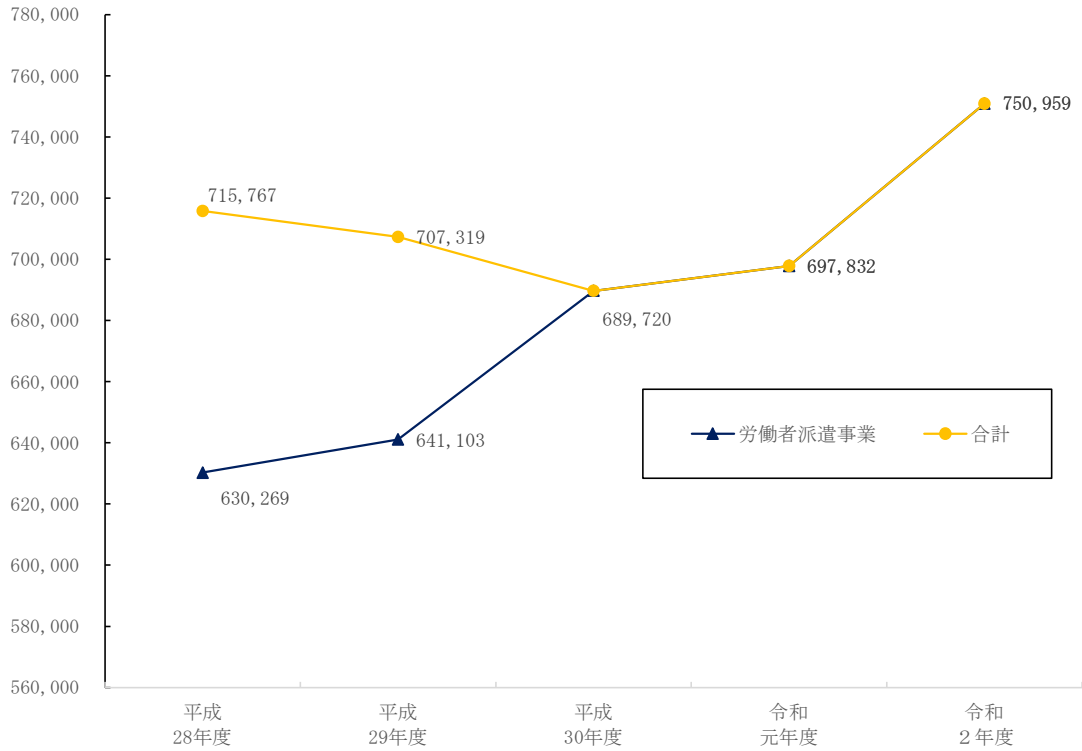


表3 派遣先件数

(単位:件、%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
労働者派遣事業	630,269 (9.1)	641,103 (1.7)	689,720 (7.6)	697,832 (1.2)	750,959 (7.6)	
(旧)特定労働者派遣事業	85,498 (△23.2)	66,216 (△22.6)	/	/	/	
合計	715,767 (3.9)	707,319 (△1.2)	689,720 (△2.5)	697,832 (1.2)	750,959 (7.6)	
1事業所当たり	労働者派遣事業	41.8 (△5.2)	36.0 (△13.9)	28.3 (△21.4)	24.7 (△12.7)	23.6 (△4.5)
	(旧)特定労働者派遣事業	3.8 (8.6)	3.6 (△5.3)	/	/	/

※ ( )内は対前年度増減比

※ 「1事業所当たり」は、派遣先件数を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表1②)で除したもの。

図2 労働者派遣事業に係る売上高

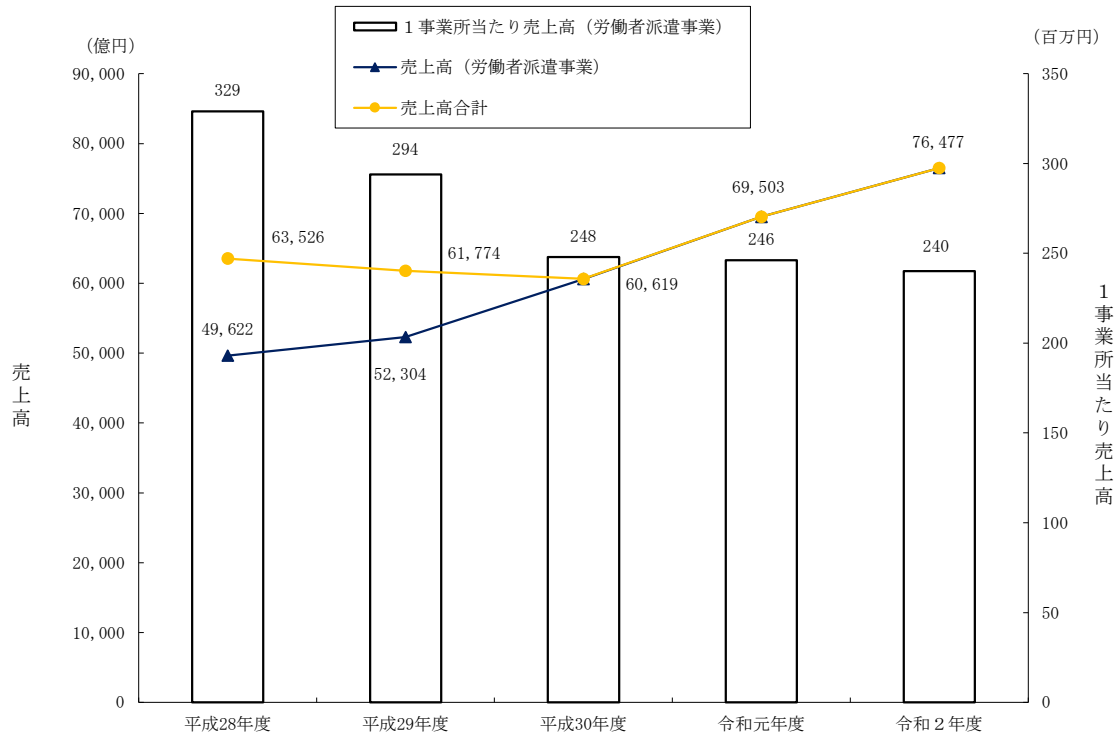


表4 労働者派遣事業に係る売上高

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
労働者派遣事業(億円)		49,622 (25.0)	52,304 (5.4)	60,619 (15.9)	69,503 (14.7)	76,477 (10.0)
(旧)特定労働者派遣事業(億円)		13,905 (△13.2)	9,470 (△31.9)	/	/	/
合計(億円)		63,526 (14.0)	61,774 (△2.8)	60,619 (△1.9)	69,503 (14.7)	76,477 (10.0)
1事業所当たり	労働者派遣事業(百万円)	329 (8.6)	294 (△10.6)	248 (△15.6)	246 (△0.8)	240 (△2.4)
	(旧)特定労働者派遣事業(百万円)	62 (21.6)	51 (△17.7)	/	/	/

※ ( )内は対前年度増減比(%)

※ 売上高について、億円単位を四捨五入している関係で合計数が一致しない箇所がある。

※ 「1事業所当たり」は、労働者派遣事業に係る売上高を、労働者派遣の実績のあった事業所数(表1②)で除したもの。

図3 売上高ランク別事業所数

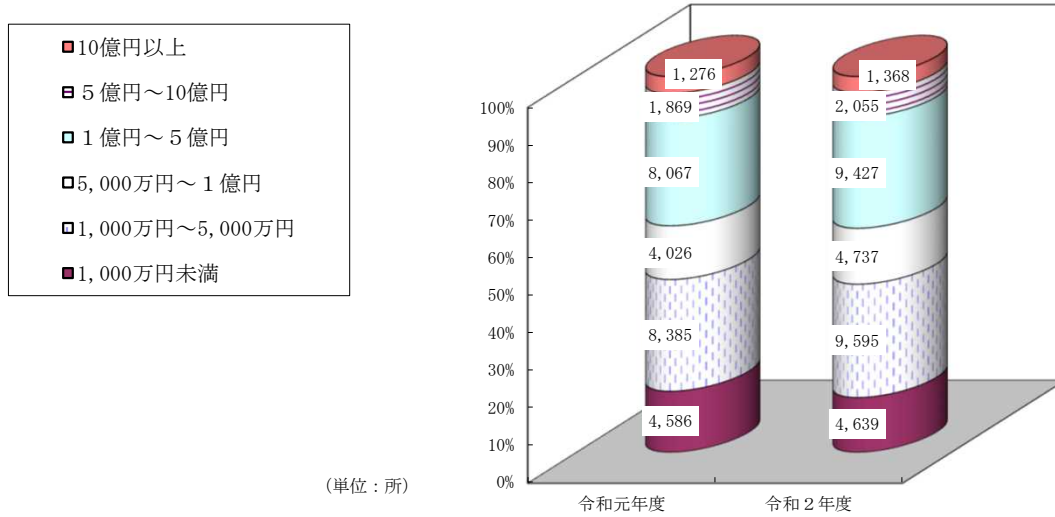


表5 売上高ランク別事業所数

(単位: 所、%)

	労働者派遣事業			
	令和元年度		令和2年度	
	事業所数	割合	事業所数	割合
10億円以上	1,276	<4.5>	1,368	<4.3>
5億円～10億円	1,869	<6.6>	2,055	<6.5>
1億円～5億円	8,067	<28.6>	9,427	<29.6>
5,000万円～1億円	4,026	<14.3>	4,737	<14.9>
1,000万円～5,000万円	8,385	<29.7>	9,595	<30.2>
1,000万円未満	4,586	<16.3>	4,639	<14.6>
合計	28,209	<100.0>	31,821	<100.0>

※ < >内は合計に占める割合。

表6 派遣料金(その1)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		令和元年度			令和2年度		
		派遣労働者 平均	派遣労働者		派遣労働者 平均	派遣労働者	
無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者		無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者			
全業務平均		23,629	24,776	19,426	24,203	25,270	20,008
01	管理的公務員	-	-	-	-	-	-
02	法人・団体役員	32,487	-	32,487	28,800	28,800	-
03	法人・団体管理職員	28,905	33,670	27,093	27,111	33,806	27,719
04	その他の管理的職業従事者	27,112	27,817	26,154	27,832	28,846	25,955
05	研究者	24,811	27,064	21,326	25,648	27,303	22,975
06	農林水産技術者	19,037	19,967	17,857	14,917	14,759	14,940
07 08	製造技術者	25,131	26,706	22,534	26,076	27,377	24,036
09	建築・土木・測量技術者	30,119	30,803	28,682	31,108	31,787	29,616
10	情報処理・通信技術者	31,539	32,245	28,438	32,147	32,704	29,381
11	その他の技術者	28,538	29,594	25,868	29,468	30,465	27,203
12	医師、歯科医師、獣医師、 薬剤師	41,069	44,986	41,428	41,980	44,458	39,888
13	保健師、助産師、看護師	21,774	22,401	21,632	22,267	22,037	22,305
14	医療技術者	19,747	21,743	19,158	20,948	20,257	21,137
15	その他の保健医療従事者	16,339	18,153	15,129	17,339	19,116	16,468
16	社会福祉専門職業従事者	14,868	15,050	14,833	15,976	15,873	15,911
17	法務従事者	27,722	30,922	29,306	28,723	32,643	28,068
18	経営・金融・保険専門職業従事者	23,276	27,027	20,854	29,917	31,102	25,961
19	教員	23,199	27,782	21,943	22,600	23,935	21,704
20	宗教家	-	-	-	-	-	-
21	著述家、記者、編集者	21,680	23,841	20,323	22,655	24,572	21,354
22	美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	20,703	23,399	18,437	21,260	23,568	19,277
23	音楽家、舞台芸術家	22,248	23,364	19,110	23,225	23,904	20,118
24	その他の専門的職業従事者	23,617	25,829	21,377	24,390	26,430	22,221
25	一般事務従事者	15,808	17,028	14,984	16,583	17,774	15,776
26	会計事務従事者	16,675	18,513	15,978	17,917	19,834	17,158
27	生産関連事務従事者	16,703	18,170	15,804	17,422	18,580	16,637
28	営業・販売事務従事者	16,812	18,805	15,785	18,199	20,107	16,955
29	外勤事務従事者	17,685	21,576	16,295	16,815	18,022	16,430
30	運輸・郵便事務従事者	15,627	17,002	14,592	16,787	17,932	16,030
31	事務用機器操作員	17,877	19,543	16,209	18,718	20,367	17,119
32	商品販売従事者	14,566	15,626	14,438	15,132	16,246	15,032
33	販売類似職業従事者	15,518	17,050	14,897	16,791	18,672	16,090
34	営業職業従事者	21,632	25,389	19,723	22,346	25,720	20,756
35	家庭生活支援サービス職業従事者	14,302	15,670	14,339	15,017	16,881	14,529
36	介護サービス職業従事者	14,406	14,439	14,421	14,973	15,007	15,006
37	保健医療サービス職業従事者	14,953	15,238	14,712	15,149	15,340	14,983
38	生活衛生サービス職業従事者	13,593	14,977	13,411	13,684	14,668	13,408

表6 派遣料金(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業					
		令和元年度			令和2年度		
		派遣労働者 平均	派遣労働者		派遣労働者 平均	派遣労働者	
無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者		無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者			
39	飲食物調理従事者	12,992	12,802	12,958	13,690	13,450	13,713
40	接客・給仕職業従事者	13,564	14,229	13,559	14,249	14,761	14,211
41	居住施設・ビル等管理人	16,019	17,580	15,236	16,895	17,962	16,326
42	その他のサービス職業従事者	16,431	19,188	14,981	17,320	19,957	16,056
43 ~45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	12,096	13,210	11,961	12,997	13,611	12,870
47	林業従事者	16,705	27,180	16,550	17,947	21,774	18,943
48	漁業従事者	13,800	15,379	13,379	14,823	14,499	14,767
49 50	生産設備制御・監視従事者	18,023	19,655	16,111	18,400	19,807	16,711
51	機械組立設備制御・監視従事者	19,341	21,245	16,322	19,179	20,822	16,904
52 53	製品製造・加工処理従事者	14,984	15,512	14,331	15,477	15,952	14,839
54	機械組立従事者	16,125	17,149	14,869	16,538	17,423	15,322
55	機械整備・修理従事者	21,926	25,132	18,223	22,420	25,486	18,677
56 57	製品検査従事者	14,929	15,909	13,987	15,529	16,404	14,532
58	機械検査従事者	18,193	20,426	16,121	18,258	20,105	16,137
59	生産関連・生産類似作業従事者	16,254	17,611	15,112	17,273	18,617	16,168
60	鉄道運転従事者	14,465	14,283	14,183	17,839	19,844	16,314
61	自動車運転従事者	16,237	17,181	15,423	16,779	17,550	16,201
62	船舶・航空機運転従事者	17,458	20,446	15,965	26,598	19,955	26,060
63	その他の輸送従事者	15,240	15,671	14,791	15,696	16,063	15,377
64	定置・建設機械運転従事者	21,043	22,398	19,720	20,875	22,406	19,552
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	26,211	27,100	24,114	27,034	28,782	23,783
67	電気工事従事者	27,192	28,460	23,156	27,482	29,444	22,809
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	19,770	22,470	17,137	16,919	22,004	13,748
70	運搬従事者	14,066	14,616	13,633	14,857	15,314	14,422
71	清掃従事者	12,713	13,352	12,434	13,477	14,138	13,216
72	包装従事者	13,060	13,341	12,871	13,448	13,851	13,226
99	分類不能の職業	16,359	18,572	14,469	17,544	19,378	15,748

※1 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※2 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣料金を単純平均したものである。

※3 各事業所の派遣料金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※4 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

※5 派遣料金は、消費税を含む額の記載である。



表7 派遣労働者の賃金(その1)

(単位:円)

	労働者派遣事業							
	令和元年度			令和2年度				
	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	うち、協定対象 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	うち、協定対象 派遣労働者
全業務平均	15,234	15,856	12,828	15,590	16,157	16,020	13,232	13,250
01 管理的公務員	-	-	-	-	-	-	-	-
02 法人・団体役員	23,778	-	23,778	16,171	16,171	16,171	-	-
03 法人・団体管理職員	20,330	21,832	18,925	18,372	20,642	17,334	19,569	16,963
04 その他の管理的職業従事者	18,364	18,591	17,913	18,165	18,313	18,449	17,601	18,490
05 研究者	15,266	15,964	13,657	15,941	16,350	16,147	14,694	14,604
06 農林水産技術者	12,255	12,718	11,277	10,519	10,067	9,785	10,472	10,664
07 製造技術者	15,887	16,655	14,458	16,476	17,043	17,024	15,463	15,561
09 建築・土木・測量技術者	19,398	19,824	18,535	19,873	20,144	20,147	19,162	19,058
10 情報処理・通信技術者	19,439	19,760	18,238	19,779	19,991	19,869	18,650	18,611
11 その他の技術者	17,945	18,369	16,564	18,280	18,661	18,557	17,131	17,111
12 医師、歯科医師、獣医師、 薬剤師	27,726	30,590	26,080	29,791	32,165	28,767	28,000	28,184
13 保健師、助産師、看護師	14,915	16,102	14,753	15,141	15,454	15,586	15,122	15,210
14 医療技術者	13,026	15,039	12,623	14,588	14,958	15,371	14,445	14,828
15 その他の保健医療従事者	10,753	11,550	10,258	11,394	12,895	11,745	11,038	10,832
16 社会福祉専門職業従事者	10,018	10,382	9,897	10,750	10,928	10,749	10,658	10,681
17 法務従事者	18,589	21,559	19,248	18,880	22,211	24,257	18,147	18,618
18 経営・金融・保険専門職業従事者	14,846	15,132	14,266	18,657	17,589	17,836	17,448	17,628
19 教員	15,634	18,575	14,913	15,068	15,161	14,646	14,805	14,786
20 宗教家	-	-	-	-	-	-	-	-
21 著述家、記者、編集者	14,529	15,660	13,700	15,261	16,213	16,199	14,441	14,435
22 美術家、デザイナー、写真家、 映像撮影者	13,971	15,973	12,368	14,189	15,590	15,468	12,910	12,798
23 音楽家、舞台芸術家	15,673	16,543	13,360	16,360	16,881	16,697	14,118	13,898
24 その他の専門的職業従事者	15,521	16,698	14,276	15,854	16,767	16,765	14,787	14,746
25 一般事務従事者	10,836	11,531	10,263	11,297	11,978	11,968	10,752	10,745
26 会計事務従事者	11,379	12,289	11,004	11,922	12,817	12,720	11,530	11,489
27 生産関連事務従事者	11,201	12,051	10,703	11,596	12,136	12,155	11,197	11,125
28 営業・販売事務従事者	11,555	12,770	10,918	12,298	13,390	13,188	11,507	11,541
29 外勤事務従事者	11,861	13,986	11,062	11,542	11,858	11,918	11,433	11,349
30 運輸・郵便事務従事者	10,905	11,993	10,106	12,185	12,733	13,012	11,752	12,098
31 事務用機器操作員	12,079	13,049	10,929	12,421	13,401	13,319	11,372	11,373
32 商品販売従事者	10,142	10,796	10,025	10,483	11,169	11,262	10,443	10,454
33 販売類似職業従事者	10,570	11,394	10,292	11,719	12,618	12,868	11,124	11,325
34 営業職業従事者	14,561	16,663	13,470	14,919	16,673	16,707	14,099	14,100
35 家庭生活支援サービス職業従事者	9,758	10,538	9,787	10,363	11,859	13,116	9,884	9,774
36 介護サービス職業従事者	9,755	9,816	9,765	10,205	10,261	10,207	10,201	10,236
37 保健医療サービス職業従事者	9,993	10,107	9,901	9,976	10,059	10,029	9,880	9,910
38 生活衛生サービス職業従事者	9,346	10,224	9,188	9,343	10,161	9,896	9,117	9,679

表7 派遣労働者の賃金(その2)

(単位:円)

		労働者派遣事業							
		令和元年度			令和2年度				
		派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	派遣労働者 平均	無期雇用 派遣労働者	うち、協定対象 派遣労働者	有期雇用 派遣労働者	うち、協定対象 派遣労働者
39	飲食物調理従事者								
40	接客・給仕職業従事者	9,502	9,985	9,461	10,145	10,737	10,913	10,063	10,172
41	居住施設・ビル等管理人	11,172	12,455	10,529	11,728	12,615	12,769	11,291	11,558
42	その他のサービス職業従事者	11,179	12,808	10,245	11,708	13,510	13,566	10,786	10,881
43 ~45	自衛官・司法警察職員等	-	-	-	-	-	-	-	-
46	農業従事者	8,505	9,485	8,257	8,910	9,669	9,504	8,728	8,809
47	林業従事者	11,127	17,044	11,114	12,955	15,230	15,230	12,461	11,175
48	漁業従事者	9,111	10,395	8,670	9,204	8,792	8,957	9,260	9,143
49	生産設備制御・監視従事者	12,035	12,925	10,948	12,028	12,699	12,585	11,197	11,130
50	機械組立設備制御・監視従事者	12,639	13,788	10,906	12,263	13,075	12,803	11,072	11,035
51	製品製造・加工処理従事者	10,327	10,623	9,896	10,598	10,845	10,892	10,188	10,236
52 53	機械組立従事者	10,735	11,211	10,087	11,056	11,542	11,526	10,337	10,352
54	機械整備・修理従事者	13,692	15,133	11,938	13,944	15,426	15,355	12,089	12,059
56 57	製品検査従事者	10,128	10,652	9,581	10,545	10,997	11,021	9,921	9,933
58	機械検査従事者	11,740	13,009	10,616	11,824	12,734	12,622	10,754	10,704
59	生産関連・生産類似作業従事者	11,009	11,850	10,393	11,471	12,160	12,261	10,943	10,986
60	鉄道運転従事者	9,907	9,980	9,646	11,509	11,905	12,257	11,173	10,017
61	自動車運転従事者	11,233	12,018	10,536	11,545	12,210	12,182	11,052	11,093
62	船舶・航空機運転従事者	12,590	14,796	11,255	20,378	14,547	12,886	19,878	22,402
63	その他の輸送従事者	10,557	10,889	10,402	10,837	11,205	11,238	10,589	10,680
64	定置・建設機械運転従事者	13,702	14,860	12,329	13,854	14,888	14,900	12,680	12,730
65	建設躯体工事従事者	-	-	-	-	-	-	-	-
66	建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	16,933	17,307	15,175	17,295	18,218	17,955	15,166	15,024
67	電気工事従事者	17,525	18,242	15,068	17,809	18,685	17,970	15,397	14,937
68	土木作業従事者	-	-	-	-	-	-	-	-
69	採掘従事者	12,792	14,679	11,141	11,389	14,395	15,533	9,360	9,428
70	運搬従事者	9,843	10,228	9,510	10,342	10,704	10,735	10,033	10,090
71	清掃従事者	8,886	9,459	8,677	9,396	9,990	10,209	9,176	9,225
72	包装従事者	9,049	9,245	8,924	9,335	9,657	9,701	9,165	9,255
99	分類不能の職業	10,997	12,249	10,002	11,775	12,890	12,913	10,650	10,808

※1 全業務平均とは、各業務の単純平均額を記載したものである。

※2 労働者派遣の実績のあった事業所について各事業所の派遣労働者の賃金を単純平均したものである。

※3 派遣労働者の賃金は、派遣労働者1人1日(8時間)当たりの平均額である。

※4 各業務については、日本標準職業分類(中分類)に基づく職種に基づき、該当する派遣労働者(日雇派遣労働者を除く。)の区分及び従事した業務の種類別に実績を記載したものである。

表8 海外派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業		
		令和元年度	令和2年度	対前年度増減比
海外派遣実施事業所	事業所数	224	132	(△41.1)
	割合 (%)	<0.8>	<0.4>	
海外派遣された派遣労働者数	人数	2,562	1,250	(△51.2)
	平均人数	11.4	9.5	

※ ( )内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合 (%)

表9 紹介予定派遣の状況

(単位:所、%、人)

		労働者派遣事業		
		令和元年度	令和2年度	対前年度増減比
紹介予定派遣実施事業所	事業所数	2,292	2,358	(2.9)
	割合	<8.1>	<7.4>	
紹介予定派遣に係る労働者派遣契約の派遣先からの申込人数		85,425	144,237	(68.8)
紹介予定派遣により労働者派遣された労働者数		31,233	26,314	(△15.7)
紹介予定派遣において職業紹介を実施した労働者数		23,383	19,836	(△15.2)
紹介予定派遣で職業紹介を経て直接雇用に結びついた労働者数		16,323	15,333	(△6.1)

※ ( )内は対前年度増減比(%)、< >内は労働者派遣の実績のあった事業所に占める割合 (%)

表10 派遣契約の期間の割合

(単位:%)

	1日以下	1日超7日以下	7日超1月以下	1月超2月以下	2月超3月以下	3月超6月以下	6月超12月以下	1年超3年以下	3年を超えるもの
労働者派遣事業	28.2	3.2	8.9	20.5	26.5	9.3	2.6	0.7	0.2

表11 キャリアコンサルティングの実施状況

(単位:人、%)

	実施を希望した者の人数	実施した者の人数	
		人数	割合
合計	377,418	365,633	96.9
うち、無期派遣労働者	189,876	183,189	96.5
うち、有期派遣労働者	187,542	182,444	97.3

※ 「割合」とは、「実施を希望した者の人数」に対する「実施した者の人数」の割合。

表12 マージン率の情報提供の状況

(単位:%)

提供方法	インターネット	書類の備え付け	その他
構成比	40.9	55.9	3.2

表13 雇用安定措置(法第30条)の措置の実績

(単位:人、%)

	対象派遣労働者数	第1号措置を講じた人数		第2号措置を講じた人数	第3号措置を講じた人数	第4号措置を講じた人数
			うち、派遣先で雇用された人数			
労働者派遣事業	1,083,024	67,136	29,305	406,128	15,289	59,431
うち、3年見込み	92,223	19,521	7,796	37,625	9,329	10,452
割合		<6.2>	(43.7)	<37.5>	<1.4>	<5.5>
うち、3年見込み		<21.2>	(39.9)	<40.8>	<10.1>	<11.3>

※1 <>内は、対象派遣労働者数の合計に対するそれぞれの措置を講じた人数の合計の割合。

※2 「うち、3年見込み」とは、派遣先の同じ職場への派遣期間が報告対象期間に3年となることが見込まれ、かつ当該労働者派遣の終了後も継続して就業することを希望している者をいう。

※3 「第1号措置」とは派遣先への直接雇用の依頼、「第2号措置」とは新たな派遣先の提供、「第3号措置」とは派遣元での派遣労働者以外の労働者として無期雇用、「第4号措置」とはその他の措置を講じることをいう。

※4 「うち、派遣先で雇用された人数」の( )内は、第1号措置を講じた人数に対するうち派遣先で雇用された人数の割合。

表14 キャリアアップに資する教育訓練

(単位:コース、人、時間、%)

コース延べ件数(コース)	(上段)対象となる派遣労働者				厚生労働大臣が定める基準を満たす教育訓練の1人当たりの平均実施時間(時間)				訓練の方法(%)			派遣労働者の費用負担の有無(%)			賃金支給の有無(%)		
	(下段)キャリアアップに資する教育訓練を受講した派遣労働者								計画的なOJT	Off-JT	OJT(計画的以外)	無償(実費負担なし)	無償(実費負担あり)	有償	有給(無給部分なし)	有給(無給部分あり)	無給
	1年目	2年目	3年目	4年目以降	1年目	2年目	3年目	4年目以降									
166,863	2,743,924	684,237	400,388	620,734	10	9	9	9	30.7	67.7	1.6	99.3	0.2	0.4	99.1	0.3	0.6
	2,184,990	424,203	254,615	372,344													

※1 短時間勤務及び1年以上の雇用の見込みのない派遣労働者に対して実施した教育訓練も含む。

◇◇ 次ページ以降の表15～17及び図4～6の地域ブロックとは次のとおり。 ◇◇

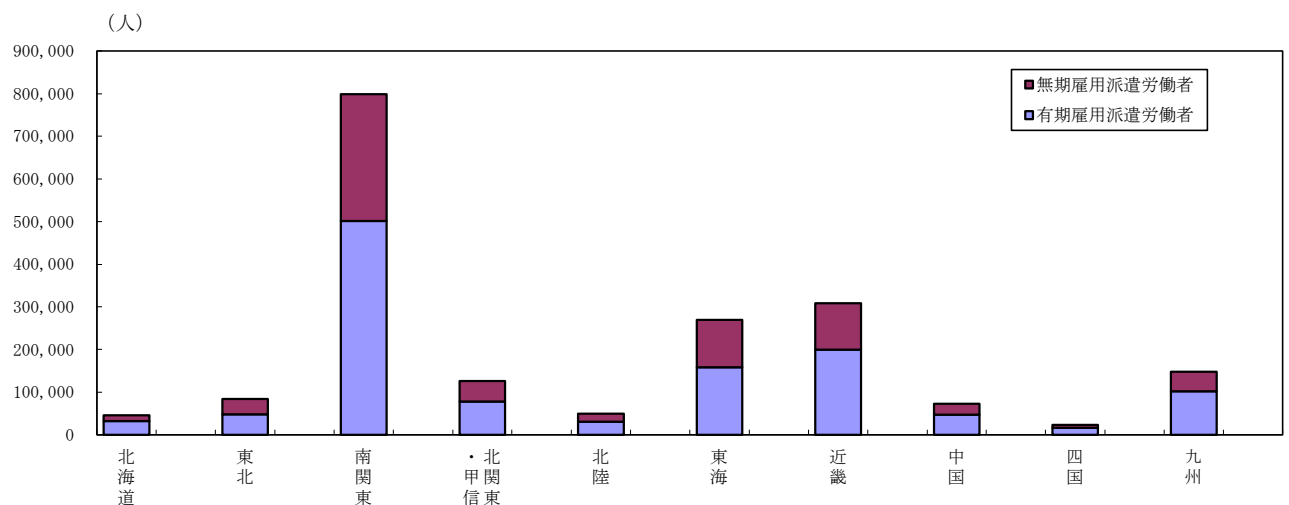
北海道…北海道  
 東北…青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北関東・甲信…茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県  
 北陸…新潟県、富山県、石川県、福井県  
 東海…岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿…滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国…鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国…徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州…福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

表15 地域ブロック別派遣労働者数(その1)

(単位:人、%)

地域ブロック	令和2年度					
	労働者派遣事業				登録者	
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	合計	構成比		構成比
全国	712,896	1,213,591	1,926,487	<100.0>	6,853,094	<100.0>
北海道	13,362	32,401	45,763	<2.4>	214,206	<3.1>
東北	35,634	48,252	83,886	<4.4>	205,193	<3.0>
南関東	297,004	501,478	798,482	<41.4>	3,527,147	<51.5>
北関東・甲信	49,003	77,572	126,575	<6.6>	255,704	<3.7>
北陸	18,669	30,975	49,644	<2.6>	100,670	<1.5>
東海	111,616	158,307	269,923	<14.0>	557,475	<8.1>
近畿	109,075	199,461	308,536	<16.0>	1,325,599	<19.3>
中国	25,371	47,216	72,587	<3.8>	148,201	<2.2>
四国	6,830	16,241	23,071	<1.2>	47,538	<0.7>
九州	46,332	101,688	148,020	<7.7>	471,361	<6.9>

図4 地域ブロック別派遣労働者数



《参考：令和元年度の地域ブロック別派遣労働者数》

(単位：人)

地域ブロック	令和元年度			
	派遣労働者数			登録者
	無期雇用派遣労働者	有期雇用派遣労働者	合計	
全国	604,215	1,231,710	1,835,925	6,187,007
北海道	10,758	31,432	42,190	159,071
東北	30,311	47,446	77,757	187,044
南関東	244,186	510,701	754,887	2,977,233
北関東・甲信	40,318	75,799	116,117	284,096
北陸	16,474	32,872	49,346	92,693
東海	104,268	163,801	268,069	441,001
近畿	90,638	200,521	291,159	1,459,896
中国	23,076	47,173	70,249	145,253
四国	6,565	16,926	23,491	40,484
九州	37,621	105,039	142,660	400,236

表16 地域ブロック別派遣先件数

(単位:件、%)

地域ブロック	労働者派遣事業		
	令和元年度	令和2年度	構成比
全国	697,832 (1.2)	750,959 (7.6)	<100.0>
北海道	16,347 (△4.7)	18,475 (13.0)	<2.5>
東北	29,057 (3.1)	31,664 (9.0)	<4.2>
南関東	294,614 (△5.9)	320,816 (8.9)	<42.7>
北関東 ・甲信	36,034 (△5.0)	40,956 (13.7)	<5.5>
北陸	20,564 (△1.9)	21,395 (4.0)	<2.8>
東海	84,267 (12.2)	88,168 (4.6)	<11.7>
近畿	117,060 (8.2)	126,013 (7.6)	<16.8>
中国	30,577 (6.4)	32,607 (6.6)	<4.3>
四国	11,359 (5.5)	11,369 (0.1)	<1.5>
九州	57,953 (16.7)	59,496 (2.7)	<7.9>

※ ( )内は対前年度増減比(%), < >内は全国に占める当該地域ブロックの割合(%)

図5 地域ブロック別派遣先件数

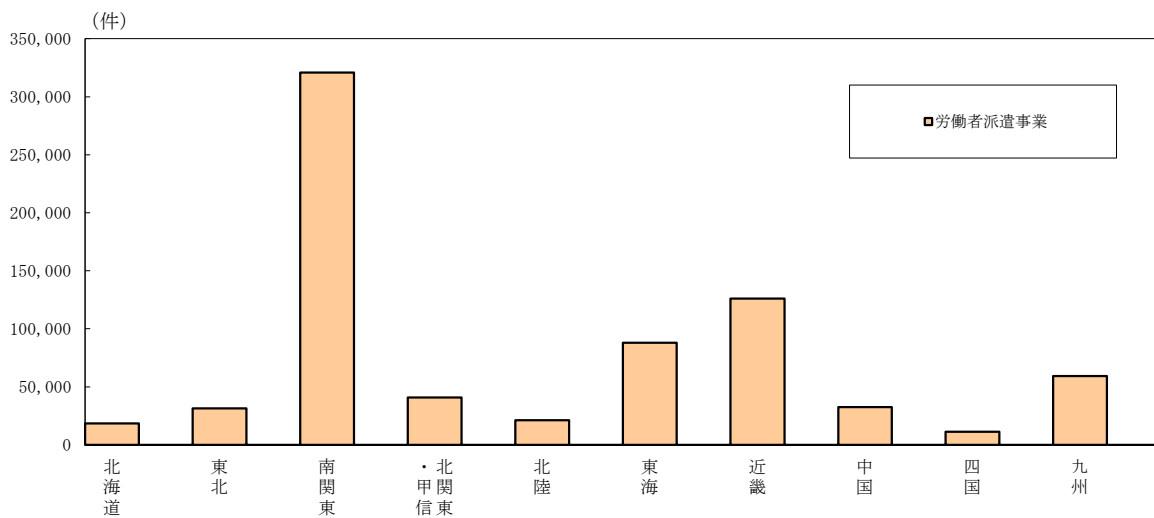




表17 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

(単位:百万円、%)

地域ブロック	労働者派遣事業		
	令和元年度	令和2年度	構成比
全国	6,950,281 (14.7)	7,647,721 (10.0)	<100.0>
北海道	125,911 (14.9)	138,601 (10.1)	<1.8>
東北	271,746 (19.2)	295,180 (8.6)	<3.9>
南関東	3,054,576 (12.8)	3,444,320 (12.8)	<45.0>
北関東・甲信	482,874 (20.9)	501,659 (3.9)	<6.6>
北陸	178,482 (11.2)	174,584 (△2.2)	<2.3>
東海	1,097,475 (22.1)	1,115,119 (1.6)	<14.6>
近畿	994,077 (8.5)	1,156,237 (16.3)	<15.1>
中国	245,582 (23.2)	256,275 (4.4)	<3.4>
四国	68,110 (16.0)	72,483 (6.4)	<0.9>
九州	431,448 (12.4)	493,263 (14.3)	<6.4>

※ ( )内は対前年度増減比、< >内は全国に占める当該地域ブロックの割合

図6 地域ブロック別労働者派遣事業に係る売上高

